

### TPP対応策と農業振興について



岡村 勝

**問** TPP基本合意に至ったことを踏まえ、課題に対応できる庁内組織の検討は

**答** 課題を見極め、適正なタイミングで、設置の検討をしていきたいと考えます。

**問** 茶業の維持発展については

**答** TPPをチャンスと捉え、国内外へ緑茶の魅力を引き続き発信していきたいと考えます。

**問** 茶からオリーブなどへの転作については

**答** 県の指導を受けながら、生産者の皆さんの意見を参考に大型ほ場整備の検討をしていきたいと考えます。また、将来の水田農業を担う農業者のためにも、今後も話しやすいほ場の整備に取り組みしていきたいと考えます。

### 市費負担教員「しおかせ先生」について



阿形 昭

**問** 27年度4月から、市費負担教員「しおかせ先生」を採用した。一人ひとりに目が行き届く教育を実現する画期的な制度である。どのような成果があったか

**答** 御前崎小学校に、しおかせ先生を2名配置しました。

40人で1学級になる3年生と5年生を、それぞれ2学級にしました。その結果、1学級の人数が半分の20人になり、担任が一人ひとりの児童と向き合う時間が確保され、きめ細やかな指導が可能となりました。

児童へのアンケート結果でも、「学校での勉強が進

### 水産業における6次産業化について



大澤博克

**問** 地方版総合戦略の重点施策として地域資源を活用した水産業の振興を唱えているが、6次産業化についての考えは

**答** 6次産業化やブランド化を進めるには、漁業関係者のみならず、関係団体や民間事業者、研究機関などの参加や協力が重要です。具体的な事業であれば、積極的に連携や協力

をすることも可能と考えます。

**問** 選挙権年齢が18歳以上になり、良き有権者を育てる意味からも中学生段階で基本的な政治の仕組みについての教育や学習が必要だと思いが、教育長の考えは

**答** 中学生段階での有権者教育は重要なもの

**問** 今後もしもひ継続し



御前崎小学校

**問** テロや自然災害がい



建設中の新消防庁舎

**問** 避難タワー設置の要



吉田町の歩道橋兼津波避難タワー

### 地方版総合戦略について



大澤 満

**問** 地方創生法による地方版総合戦略は既に骨子案がまとめられ、重点施策が示されている。過去に全国総合開発計画などのリゾット開発が進められ十分な効果は得られなかったが、今回どのように進めていくのか

**答** 今回の総合戦略は人

**問** 今回の戦略は専門分野が多く人材確保が必要だが、どのように考えているか

**答** 職員の人材確保や研修などを実施していく必要があると考えます。

**問** 魅力ある多様な就業機会と創出を一体的に推進するための方策は

**答** 産学官金労言など幅広い分野から意見をも

**答** 国の財政支援期限が定められているが、戦略実現のためには単独予算を投じてでも力を注いでいきたいと考えます。

**問** 灯台資料館充実支援、電線の地中化、好適環境水の活用、マリンスポーツ振興強化拡大支援などを加える考えは

**答** 住民代表の議員の皆様のご意見は重く受け止め、取り入れ可能なものは取り入れていきます。

**問** ヨウ素剤の配布準備の進捗状況は

**答** 県とともに事前配布のための準備を進めています。市内8力所で説明会を開催、医師や看護師、薬剤師などの相談窓口を設けて問診するなど具体的な内容を現在検討しています。

**問** フランスパリの同時多発テロを踏まえ、危機管理上の観点から、原発立地市の首長としてのどのような見解を持っているか

**答** 近年、世界各地でテロ事件が発生しており、今後、国内で予定されている伊勢志摩サミット、東京オリンピックなど狙ったテロが起こらないと限りません。テロ対策は1自治体で防げるものではなく、対応については準備の必要があります。消防職員を消防大学の特殊災害専門教育コースに、市職員を国や県の防災訓練などの視察や研修会に派遣して、対応能力の向上を図っていききたいと考えます。

**問** 消防広域化の進捗状況は

**答** 大規模テロなど人的災害に備え、防災対策の充実が重要と認識しています。

**問** 5年以内で購入した5千万円以上の医療機器は何台か。また、その使用実績は。医師不在で、購入後に使用していない機器はないか

**答** 22年度からの5年間でも使用実績があります。過去に産婦人科の機器購入後に医師が不在となり、使用実績も非常に短く、もったいないと思ったが、決して無駄だとは思っていません。

**問** 佐倉一区町内会から避難タワー設置の要望が署名とともに提出されている。住民は万が一の津波被害に備えて提出した。高齢者や子供もおり、公民

**答** 津波避難計画の方針書により避難困難区域から外れているため、ハード面の整備ではなくソフト面での対策を進めていきたいと考えます。

**問** ヨウ素剤の配布準備の進捗状況は

**答** 県とともに事前配布のための準備を進めています。市内8力所で説明会を開催、医師や看護師、薬剤師などの相談窓口を設けて問診するなど具体的な内容を現在検討しています。

**市の危機管理体制について**  
大規模災害を踏まえた防災対策の充実について

松下久己

**問** 今回の総合戦略は人

**問** 今回の戦略は専門分野が多く人材確保が必要だが、どのように考えているか

**問** 魅力ある多様な就業機会と創出を一体的に推進するための方策は

**答** 産学官金労言とは、産業界・教育機関・官公庁・金融機関・労働団体・言論界（マスコミ）等のごことであり、これらの分野で専門的知識を持つ人材が連携し、協力し合って進めていくことが求められています。